

「再編必要」424病院公表

厚生省 来秋までの結論要請

厚生労働省は二十六日、全国千四百五十五の公立病院や日赤などの公的病院のうち、診療実績が乏しく再編・統合の議論が必要と判断した四百二十四の病院名を初めて公表した。これまでも検討を促してきたが進んでおらず、異例の対応に踏み切った。高齢化により膨張する医療費を抑制するのが狙い。

来月にも、本格的に議論し来年九月までに結論を出すよう都道府県を通じて対象病院に要請する。強制力はないが、身近な病院がなくなるこの不安から地元自治体の首長や住民の反発が予想される。

厚生省は「この場合で病院名を明らかにした。全体の29・1%に当たり、ベッド数が比較的少ない病院が多かった。都道府県別では、新潟(53・7%)、北海道(48・6%)、宮城(47・5%)、山口(46・7%)、岡山(43・3%)の順で割合が高かった。対象の数は北海道の五十四が最多、沖縄は唯一ゼロだった。

厚生省は「一七年度のデータを基に、公立や公的病院のうち、重症患者向けの「高度急性期」、一般的な手術をする「急性期」に対応できる千四百五十五病院を調査。がんや救急医療といった九項目の診療実績と、競合する病院が「車で二十分以内」の場所にあるかを分析し、病院名を公表した。対象となる病院に

は、廃止や一部の診療科を他の病院に移すことなどを検討してもいい。

医療費は団塊世代全員が七十五歳以上となる二五年に急増する。このため厚生省は全国で百二十四万六千床(一八年)ある病院のベッド数を百十九万一千床まで減らす方針だ。

現在は、看護師を手厚く配置し医療費がかかる「高度急性期」や「急性期」のベッド数が多い一方、高齢者にニーズの高いリハビリ向けは不足している。高齢化に対応するため、ベッド数を単に減らすだけでなく、リハビリ向けを増やす必要がある。

県内は4病院

県内で対象となったのは、あわら病院(あわら市)、三

国病院(坂井市)、織田病院(越前町)、若狭高浜病院(高浜町)の四つだった。各病院は地域の実情に応じた医療を提供しているなどと冷静に受け止める。一方、利用者からは驚きや心配の声が聞かれた。

三国病院は経営効率化に着手し、病床利用率の向上

病院再編・統合のイメージ

厚生労働省が名称を公表

- 診療実績が乏しい
- 同様の実績の病院が近くにある...など分析し、再編・統合の必要性を判断

A病院



B病院



同一地域

検討

- 片方を廃止
- 統合
- 一部診療科を片方に移す
- ベッド数の削減

に向けた診療所や介護施設との連携などに取り組んでいる。担当者は「市民に必要とされる医療を継続的・安定的に提供できる病院であることを訴えていきたい」と話す。

あわら病院の担当者は

「県の地域医療構想に賛同して県の調整会議に参加している。地域医療を支える人材の確保などを進めており、あわら市における当院の必要性を説いていきたい」とした。

若狭高浜病院の担当者は

「小浜市やおおい町の医療機関などと、今後の地域医療体制について議論や検討を既に行っている。今回の発表を受け、何か動くつもりはない」と話した。

織田病院を指定管理者制度で運営する町の健康保険

課担当者は「町民を支えている病院。国の考えも理解できるが守っていきたい」と話す。同院を利用する自営業の男性(58)は「多くの町民にとって昔からのかかりつけ医になっている」と影響の大きさを憂慮する。

男性会社員(53)も「町民にとってはなくてはならない病院」と心配した。

県地域医療課の担当者は「いずれも地域の実情に応じた医療を提供している」とし、急性期中心のデータで病院機能の再検討を促す国の指摘は当たらないとした。(取材班)

9/25 9時